

2012年10月31日

各位

会社名 パナソニック株式会社  
代表者名 取締役社長 津賀 一宏  
(コード番号 6752 東証・大証・名証第一部)  
問合せ先 財務・IRグループ  
グループマネージャー 水野 省三  
(TEL. 06-6908-1121)

## システムコミュニケーションズ社の組織再編について

当社は、本日開催の取締役会において、2013年3月1日(予定)を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社であるパナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社(以下、「PSSJ」)を存続会社とし、同じく100%出資の連結子会社であるパナソニック システムネットワークス株式会社(以下、「PSN」)及びPSNの100%出資の子会社であるパナソニック SS インフラシステム株式会社(以下、「PSSIS」)の2社をそれぞれ消滅会社とする吸収合併(以下、「PSSJ 合併」)を行うことを決定しました。

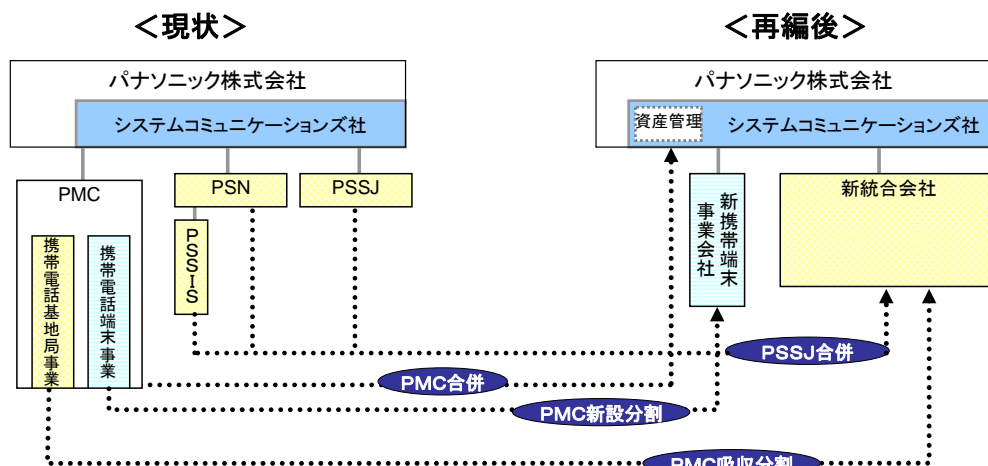
併せて、2013年4月1日(予定)を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社であるパナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社(以下、「PMC」)の携帯電話基地局事業を吸収分割(以下、「PMC 吸収分割」)により、PSSJ 合併実施後の新統合会社へ承継させ、また、PMCの携帯電話端末事業をPMCが新設分割(以下、「PMC 新設分割」)により設立する新携帯端末事業会社に承継させ、その後、当社を存続会社として、PMC 法人(資産の保有・管理機能)を吸収合併(以下、「PMC 合併」)することを決定いたしました。

なお、これらの合併・分割は、当社100%連結子会社を対象としているため、各合併については開示事項・内容を一部省略して開示しており、各分割については参考情報として開示しています。

### 記

#### 1. 組織再編の目的について

システムの開発・製造会社であるPSN、PSSISと販売・ソリューション会社であるPSSJを合併により統合することで、開・製・販一体で市場と顧客に密着した経営へ転換し、ソリューション推進機能の一元化によるソリューション事業の拡大を目指します。さらにPMCの携帯電話基地局事業を統合し、開発力向上と経営体質強化を図ります。PMCの携帯電話端末事業については事業の専門会社を設立し、経営体質を強化、当該市場で事業の維持・拡大を目指します。併せてPMCの資産管理機能を残した法人を当社に吸収合併することで資産の有効活用を図ってまいります。



## 2. PSSJ 合併(簡易合併)について

### (1) PSSJ 合併の目的

開発・製造会社と販売・ソリューション会社に分かれているシステムソリューション事業を一体化することにより、市場と顧客に密着した経営を徹底し、併せてシステムソリューション推進機能を一元化することで、ソリューション事業の拡大を図ってまいります。

### (2) PSSJ 合併の要旨

#### ① PSSJ 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2012 年 12 月中旬(予定)
合併契約締結予定日	2012 年 12 月中旬(予定)
合併予定日(効力発生日)	2013 年 3 月 1 日(予定)

#### ※合併契約承認株主総会

PSSJ 合併のうち、PSSJ と PSN との吸収合併については、PSSJ においては会社法第 796 条第 3 項に規定する簡易合併であるため、合併契約承認株主総会を開催せず、PSN においては、2013 年 2 月中旬に合併契約承認株主総会を開催する予定です。

また、PSSJ 合併のうち、PSSJ と PSSIS との吸収合併については、PSSJ においては会社法第 796 条第 3 項に規定する簡易合併であり、PSSIS においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併となり、それぞれ合併契約承認株主総会を開催しない予定です。

#### ② PSSJ 合併の方式

PSSJ を存続会社、PSN と PSSIS を消滅会社とする吸収合併方式で、PSN と PSSIS は解散により消滅いたします。

#### ③ PSSJ 合併に係る割当ての内容

PSSJ 合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

#### ④ 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

PSN および PSSIS は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

## (3)PSSJ 合併の当事会社の概要

(2012年9月30日現在)

	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1) 名 称	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社 (PSSJ。但し、商号変更予定)	パナソニック システムネットワークス株式会社 (PSN)	パナソニック SS インフラシステム株式会社 (PSSIS)
(2) 本 社 所 在 地	東京都中央区銀座8丁目21番1号	東京都目黒区下目黒2丁目3番8号	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町600番地
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 岩佐 次夫	取締役社長 高木 俊幸	取締役社長 柳瀬 明典
(4) 事 業 内 容	システム機器・AV 機器の販売、ソフトウェア等の企画・開発・作成、各種工事の設計・施工・監理・請負、修理・保守・運用サポートの提供、情報提供サービス等の販売	監視・防犯カメラ、決済・認証端末、PBX、IP 関連機器、ビジネスホン、ドキュメント関連機器等の商品の開発、製造、販売	無線システムネットワーク、インフラグリーンパワーシステム、社会インフラシステム等の開発・製造
(5) 資 本 金	350 百万円	29,845 百万円	90 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2008 年 4 月 1 日	1955 年 12 月 24 日	1988 年 9 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	137,601 株	175,140,851 株	4,000 株
(8) 決 算 期	3 月末日	3 月末日	3 月末日
(9) 大株主及び持株比率	パナソニック株式会社 100%	パナソニック株式会社 100%	パナソニック システムネットワークス株式会社 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態 (2012 年 3 月期)	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社 (単独、日本基準)	パナソニック システムネットワークス株式会社 (単独、日本基準)	パナソニック SS インフラシステム株式会社 (単独、日本基準)
純 資 産	37,011	74,188	5,071
総 資 産	97,201	141,182	14,983
1 株 当 たり 株 主 資 本 (円)	268,543.61	422.62	1,266,798.64
売 上 高	261,490	256,163	27,409
営 業 利 益	9,447	△6,108	331
経 常 利 益	9,597	△4,027	217
株主に帰属する当期純利益	4,666	△15,085	49
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 )	33,914.28	△86.14	12,488.60

(注) 単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

### 3. PMC 新設分割について

#### (1)PMC 新設分割の目的

PMCの携帯電話端末事業について、事業に集中し、変化に迅速に対応できる専門体制を構築します。これにより経営体質を強化し、当該市場で事業の維持・拡大を目指します。

#### (2)PMC 新設分割の要旨

2013年4月1日(予定)付けで、PMCは、商号を変更の上、新設分割により新規に設立されるパナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社に、携帯電話端末事業を承継させます。

※分割計画承認株主総会	PMC 新設分割については、PMC においては、2013年2月中旬に分割計画承認株主総会を開催する予定です。
-------------	--

### 4. PMC 吸収分割について

#### (1)PMC 吸収分割の目的

PMCの携帯電話基地局事業について、無線関連のシステム系事業をもつ PSSJ 合併実施後の新統合会社へ移管することにより、開発力向上と経営体質強化を図ってまいります。

#### (2) PMC 吸収分割の要旨

2013年4月1日を効力発生日(予定)として、PMCの携帯電話基地局事業を吸収分割により、PSSJ 合併実施後の新統合会社に承継させます。

### 5. PMC 合併(簡易合併・略式合併)について

#### (1)PMC 合併の目的

PMC 吸収分割及び PMC 新設分割実施後、資産の保有・管理機能のみを有することとなる PMC 法人を当社に吸収合併することにより、資産の有効活用を図ってまいります。

#### (2)PMC 合併の要旨

##### ①PMC 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2012年12月中旬(予定)
合併契約締結日	2012年12月中旬(予定)
合併予定日(効力発生日)	2013年4月1日(予定)

※合併契約承認株主総会	PMC 合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、PMC においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催しない予定です。
-------------	---

②PMC 合併の方式

当社を存続会社、PMC 法人を消滅会社とする吸収合併方式で、PMC 法人は解散により消滅いたします。

③PMC 合併に係る割当ての内容

PMC 合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社および PMC 法人は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(3) PMC 合併の当事会社の概要

(2012 年 9 月 30 日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 名 称	パナソニック株式会社	パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社 (PMC。但し、本合併に先立ち商号変更予定)
(2) 本 社 所 在 地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町 600 番地
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	取締役社長 星 敏典
(4) 事 業 内 容	電気・電子機器等の製造・販売	携帯電話端末、携帯電話基地局の開発、製造、販売
(5) 資 本 金	258,740 百万円	22,856 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1935 年 12 月 15 日	1958 年 1 月 17 日
(7) 発 行 済 株 式 数	2,453,053,497 株	188,149,982 株
(8) 決 算 期	3 月末日	3 月末日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.17% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.07% 日本生命保険相互会社 3.12% 株式会社三井住友銀行 2.72% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS 2.57%	パナソニック株式会社 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態 (2012 年 3 月期)	パナソニック株式会社 (連結、米国基準)	パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社 (単独、日本基準)
純 資 産	1,977,566	143,563
総 資 産	6,601,055	223,126
1 株当たり株主資本(円)	834.79	763.02

売 上 高	7,846,216	156,291
営 業 利 益	43,725	△7,384
経 常 利 益	-	△5,013
株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△772,172	△4,435
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△333.96	△23.57

(注1) 単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

(注2) 2012年9月末現在、当社は、自己株式141,368,990株を保有しています。

(注3) 当社の「1株当たり株主資本」は、米国会計基準に基づいて算出しています。PMCについては、「1株当たり株主資本」ではなく、「1株当たり純資産」の金額を記載しております。

(注4) 当社は米国会計基準を採用しており、「経常利益」に該当する項目がないため記載を省略しております。

(注5) PMCについては、2012年9月30日現在の概要を記載していますが、PMC新設分割及びPMC吸収分割により、PMC合併時には、資産の保有・管理機能のみを有することになります。

## 6. 本事業再編後の状況

	新統合会社	新携帯端末事業会社
(1) 名 称	パナソニック システムネットワークス株式会社 (存続会社 PSSJ の商号を変更)	パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社
(2) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	未定	未定
(3) 事 業 内 容	監視・防犯カメラ、決済・認証端末、PBX、IP関連機器、ビジネスホン、ドキュメント関連機器、携帯電話基地局等の商品の開発、製造、販売	携帯電話端末の開発、製造、販売
(4) 資 本 金	350 百万円	5,700 百万円
(5) 決 算 期	3 月 末 日	3 月 末 日

## 7. 今後の見通し

本組織再編に伴う影響は、本日付で公表した2012年度第2四半期連結累計期間の実績及び、連結通期業績予想の修正に含まれております。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述 (forward-looking statements)」（米国 1933 年証券法第 27 条 A および米国 1934 年証券取引法第 21 条 E に規定される意味を有する）に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、米国 1934 年証券取引法に基づき今後の米国証券取引委員会への届出等において当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携または M&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

※パナソニックグループの営業利益（損失）は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書においてその他の特定の費用（長期性資産の評価減や構造改革費用等）は営業利益（損失）に含まれます。